

貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|---------|-------------------|---------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流 動 資 産 | 217,052 | 流 動 負 債 | 35,101 |
| 現金及び預金 | 150,503 | 買 掛 金 | 17,095 |
| 売 掛 金 | 63,798 | 未 払 金 | 10,161 |
| 貯 蔵 品 | 304 | 仮 受 金 | 460 |
| 前 払 費 用 | 361 | 前 受 金 | 64 |
| 仮 払 金 | 192 | 預 り 金 | 1,487 |
| 繰延税金資産 | 1,222 | 賞 与 引 当 金 | 4,175 |
| 未収還付法人税等 | 1,030 | 未 払 法 人 税 等 | 80 |
| 貸倒引当金 | △ 360 | 未 払 消 費 税 等 | 1,576 |
| 固 定 資 産 | 38,222 | 固 定 負 債 | 22,541 |
| 有形固定資産 | 180 | 預 り 保 証 金 | 17 |
| 無形固定資産 | 74 | 退 職 給 付 引 当 金 | 9,743 |
| 投資その他の資産 | 37,967 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 12,780 |
| 投資有価証券 | 35,090 | | |
| 長期前払費用 | 131 | | |
| 差入保証金 | 957 | 負 債 合 計 | 57,642 |
| 長期繰延税金資産 | 1,788 | (純資産の部) | |
| | | 株 主 資 本 | 195,738 |
| | | 資 本 金 | 100,000 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 95,738 |
| | | その他利益剰余金 | 95,738 |
| | | 繰越利益剰余金 | 95,738 |
| | | 有価証券評価差額金 | 1,894 |
| | | 純 資 産 合 計 | 197,632 |
| 資 産 合 計 | 255,275 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 255,275 |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

外貨建債券については決済日の外国為替（仲値）により評価しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒与引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(6) 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式総数

2,000 株

III 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、98,816 円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、2,527 円であります。

以上